

【重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益	66,099,538 円
-------	--------------